

衆議院法務委員会ニュース

平成 26.5.23 第 186 回国会第 19 号

5 月 23 日（金）、第 19 回の委員会が開かれました。

1 少年院法案（内閣提出第 38 号）

少年鑑別所法案（内閣提出第 39 号）

少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 40 号）

- ・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・各案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、鈴木貴子君（無）、西村眞悟君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

階 猛君（民主）

- ・成人の刑事事件において勾留中に逃走した場合、逃走罪が適用されるが、少年鑑別所送致の観護措置がとられている少年については逃走した場合でも逃走罪が適用されない。観護措置がとられている少年に対しても逃走罪の適用を検討すべきではないかと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・少年鑑別所という名称について、昭和 27 年からの長い歴

史があり、職員が鑑別についてのプライドを持っていることは理解しているが、今の時代に合っているものなのか疑問であり、新たな名称・愛称をつけてもよいのではないかと思うが、法務大臣及び法務副大臣の見解を伺いたい。

- ・少年鑑別所法案の中で、少年鑑別所の機能として非行及び犯罪の防止に関する援助が明記され、現行法に比べて積極的な扱いがされているが、その狙いについて、法務大臣に伺いたい。

2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件（外国人の受入れに係る諸問題）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）京都産業大学法務研究科客員教授・慶應義塾大学名誉教授・弁護士	安 富 潔君
株式会社日本総合研究所理事長	高 橋 進君
移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局長	鳥 井 一 平君
公益財団法人国際研修協力機構専務理事兼事務局長	新 島 良 夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

三ッ林 裕 巳君（自民）

- ・外国人入国者の虚偽の活動内容の申請に対しては、入国を防止することが重要であると考え、そのための出入国管理制度における取組方策について、安富参考人の見解を伺いたい。
- ・育児等によって就業したくても就業できない日本人女性をサポートするためには、外国人を家事の補助や介護分野にも受け入れていくべきと考え、高橋参考人の見解を伺いたい。
- ・日本は外国人入国者数が世界でも、アジアでも順位が低い、観光立国を推進していくためにはどのような取組が必要か、安富参考人及び高橋参考人の見解を伺いたい。
- ・外国人技能実習制度に関して、公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）における不法残留者や不適正な監

理団体に対する具体的な取組状況について、新島参考人に伺いたい。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・就労ビザで入国した外国人が入国時に雇用契約を結んだ企業に断ることなく、異なる企業で就労する事案が発生しているが、その対応について、安富参考人の見解を伺いたい。
- ・今後の外国人の受入れに際して、アジア諸国と競合する中で、英会話の堪能な人材の確保や生活環境等法整備以外の分野での改善すべき点について、高橋参考人の見解を伺いたい。
- ・鳥井参考人が多数の外国人労働者を支援してきた中で、最も多い相談内容及び悪質な具体的事例について、伺いたい。

- ・今後、外国人技能実習制度については抜本的な改善を行うべきであると考えているが、技能実習における不適正事案、人権侵害事案の報告や監理団体の監督が不十分であるとの指摘を受けた J I T C O の対応について、新島参考人の見解を伺いたい。

郡 和 子君（民主）

- ・4月4日に開催された第2回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議に提出された「持続的成長のためのグローバル化の課題」において、「高度外国人材、技能のある外国人材が活躍できる環境の構築」が提言されているが、「技能のある外国人材」の具体例と、その人材に建設分野の労働者が含まれるか否かについて、高橋参考人に伺いたい。
- ・外国人技能実習制度における不適正事案の具体例について、鳥井参考人に伺いたい。
- ・労働者が不足している現状への対処は必要と考えるが、技能実習制度以外の方法による労働者不足への対応方策について、鳥井参考人の見解を伺いたい。

西 田 譲君（維新）

- ・技能実習生の7割が中国人であり、技術移転による国際貢献がその制度趣旨であるはずの技能実習制度が、実際は、中国に対する技術移転による、中国への貢献になっていると考えるが、このように技能実習生の送出国が中国に偏っている現状についてどのように考えているか、新島参考人に伺いたい。
- ・監理団体の多くが中小企業の事業協同組合であり、技能実習生受入れを主な目的として事業協同組合を設立する場合もあると聞かすが、商工会議所等の既存の組織が監理

- ・団体となることについて、新島参考人の見解を伺いたい。
- ・高度外国人材の確保が出遅れていると言われていた我が国において、外国人の在留資格に関してどのような方策が必要か、高橋参考人に伺いたい。
- ・技能実習生の受入れ企業の多くが入国審査基準の明確化を求めていることについて、水際対策等のためには入国管理行政には一定の裁量は必要と考えるが、新島参考人及び安富参考人の見解を伺いたい。

椎 名 毅君（結い）

- ・高度外国人材の受入れを進めていく上で、留学生として学生の時代から受け入れ、その後、日本で働いてもらうスキームを作っていくことや国際的に著名な大学の誘致が必要と考えるが、高橋参考人の見解を伺いたい。
- ・非正規の在留外国人も地域社会で一定の役割を担っていることに鑑み、形どおりの厳格な取締を行わないことや在留特別許可の柔軟な運用を行うことも必要と考えているが、安富参考人の見解を伺いたい。
- ・外国人技能実習制度について、受入先企業の大半の経営者が善良な者であるにもかかわらず、なぜ不適正事案が頻発するのか、鳥井参考人の見解を伺いたい。
- ・20年間で技能実習生を約80万人受け入れている一方で、J I T C O が実施した技能実習生の帰国後の就業状況についての調査では、回答数は約1,700人となっているが、フォローアップの体制はどうなっているのか、現地でのヒアリングは行っているのか、新島参考人に伺いたい。
- ・外国人技能実習制度において不適正事案が頻発していることについては、職場が変わる自由がないことが根本的な問題として挙げられると考えるが、どのような解決策があるのか、鳥井参考人に伺いたい。

3 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

- ・谷垣法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。